

支 出 調 書

会派名		代表者		経理責任者		起案者	
虹とみどりの会						蛇石郁子	
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額				小 計	
1 調 査 研 究 費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		調査委託費		振込料			
2 研 修 費		会場費		講師謝金			
		出席者負担金・会費		交通費			
		旅費		自動車燃料費			
		資料作成費		食糧費			
		振込料					
3 広 報 費	会派議会報告紙 作成、送料（折込料含む）、振込料	会場費		交通費		497,860	
		自動車燃料費		資料作成費			
		広報誌（紙）	268,840	報告書等印刷費			
		送料（折込料含む）	227,700	ウェブページ掲載代			
		茶菓子代		振込料	1,320		
4 広 聴 費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		茶菓子代		振込料			
5 要 請 陳 情 活 動 費		交通費		旅費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
6 会 議 費		会場費		交通費			
		自動車燃料費		資料作成費			
		振込料					
7 資 料 作 成 費	調査研究に係る資料等作成	印刷製本費	428	翻訳料		428	
		筆耕料		振込料			
8 資 料 購 入 費	法規追録代、新聞（日刊紙）購読料 雑誌 購読料 有料データベース等利用料	法規追録代	16,500	参考図書代		65,900	
		新聞（日刊紙）購読料	30,900	雑誌等購読料	18,500		
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人 件 費		賃金		社会保険料等			
		振込料					
10 事 務 所 費		備品購入費		事務機器等リース代			
		消耗品等事務費		印刷代			
		振込料		配送手数料			
11 通 信 運 搬 ・ 自 動 車 燃 料 費		電話料等（按分）		郵便料等			
		自動車燃料費（按分）		その他			
支出年月日	2022年3月14日	現金出納簿 支出番号	1	合 計	564,188		

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		会派議会報告紙 第40号 印刷代 (データ作成代含む)			
内 容		6月議会報告 2021. 7.17 発行			
支出年月日	支 出 先	支 出 金 額			
R 3年8月27日	株式会社やまと印刷	134,420円			
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和3年8月27日

虫江とみどりの会 様

金 額	¥	134,420
-----	---	---------

但し 印刷代として(会報 No. 40)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相 殺	
	振込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8163

取扱印



別記第11号様式

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

納 品 書

伝票No. 100019725

令和 3年 7月 18日

株式会社 やまぐち印刷

郡山市富久山町福生4丁目2-5
〒963-8061 電話 024-633-1207
FAX 024-633-1188



担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 40)A3(4/1c)	23,500	枚		122,200	
データ制作代含む					
消 費 税				12,220	
合 計				¥134,420	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

請 求 書

伝票No. 100019725

令和 3年 7月 18日

株式会社 やまぐち印刷

郡山市富久山町福生4丁目2-5
〒963-8061 電話 024-633-1207
FAX 024-633-1188



担当者: [Redacted]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 40)A3(4/1c)	23,500	枚		122,200	
データ制作代含む					
消 費 税				12,220	
合 計				¥134,420	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \cdots i$$

2 対象外面積

$$\textcircled{1} \quad \text{mm} \times \quad \text{mm} = \quad \text{mm}^2$$

$$\textcircled{2} \quad \text{mm} \times \quad \text{mm} = \quad \text{mm}^2$$

$$\textcircled{3} \quad \text{mm} \times \quad \text{mm} = \quad \text{mm}^2$$

$$\textcircled{4} \quad \text{mm} \times \quad \text{mm} = \quad \text{mm}^2$$

$$\textcircled{5} \quad \text{mm} \times \quad \text{mm} = \quad \text{mm}^2$$

$$\text{小 計} \quad \quad \quad 0 \text{ mm}^2 \cdots ii$$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 134,420 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \cdots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 134,420 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 134,420 \text{ 円}}}$$



へびいし 郁子

経務財政常任委員

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505

コロナ禍で求められる 公的保障・補償 市民一人ひとりの命・暮らし・雇用が守られる政策の実行を

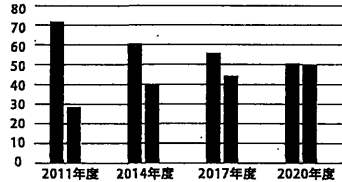
郡山市は、勤労者の労働実態を把握し雇用の安定、労働条件の改善等及び労働行政の基礎資料とするため3年に1度「労働基本調査」を行っています。2011年度では、正規従業員の構成比率は10年で20ポイント以上低下。これは「低賃金・不安定雇用」の労働に繋がり、市民生活がより悪くなっていることを表しています。この傾向は、民間企業だけではなく、市正規職員の比率も011年度69%、2014年度65.8%、2017年度6.2%、2020年度59.9%と急減。増える一方の

非正規職員のうち女性が占める割合は2021年4月1日現在で78%。郡山市は他市に先駆けて、民間委託や指定管理者制度を導入し拡大してきましたので、公務労働の半分以上は、非正規公務員と民間労働者が安い賃金で担っていることが分かります。労働調査に示された流れが続けば、若者は希望を抱けず、女性は貧困にあえぐことになり。市民の貧困化を防ぎ不安なく生活していくためには、まず不安定雇用を減らし、雇用構造を抜本的に改善していくことが急務です。

【注】10年間で正規に並ぶ
郡山市労働基本調査より

	正規従業員	臨時・パート 人材派遣
2011年度	71.6%	28.4%
2014年度	60.4%	39.5%
2017年度	55.7%	44.3%
2020年度	50.4%	49.6%

従業員の構成比推移 (青: 正規 赤: 非正規)



令和3年度(2021年度)補正予算

一般会計	43億4,347.2千円
特別会計	1,293億2,644.3千円
特別基金	10億3,986.9千円
基金	1,014億4,575.7千円
合計	53億8,334.1千円
繰上計	2,307億7,220.0千円

全会一致の主な議案・請願等

令和3年度一般会計補正予算(5号)
令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(1号)
郡山市農業委員会委員の任命
地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願
国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出を求める請願書

賛否別議案・請願等

営住宅は住宅政策の要、指定管理ではなく直営で

「営住宅の指定管理者制度導入(2022年4月から)予算と条例改正に反対

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済状況の悪化も重なり、社会的弱者、DV被害者、住まいを失った方など複雑な事情を抱え苦しんでいる市民は増加。高齢者の介護・保健福祉施設、障がい者施策、次世代育成支援施策など市営住宅に対する期待は依然として高い。また近年頻発している地震や台風など災害避難者への対応増加。市民に安全安心な定住を確保し、継続的な生活支援を進めるためには、人権尊重を基とした、部局横断の連携体制がより重要。住困弱者、公正・適正な入居、コミュニティの再、自治会活動、相談体制などの課題も多くその

【主な事業】

・新型コロナウイルス感染症対策24事業	17億9,891万円
・福島県沖地震被災施設復旧	7億5,546万円
・河川整備	1億1,860万円
・生活道路改良	1億4,550万円
・水路側溝整備	2億8,000万円
・消防庁整備	7,396万円
・防災対策充実	6,673万5千円
・学校給食負担軽減	9,250万円
・介護施設整備支援	3億7,001万円
・子育て世帯特別給付金	2億7,933万円
・生活困窮者自立支援金	9,766万8千円
・郡山せいの園施設整備支援	8,620万円
・市営住宅債務負担行為(5年)	15億2,002万円

充実が求められています。

今回、指定管理者に委託する業務は、補助的な業務に限定されており、制度導入後も引き続き市が行う必要がある業務もあり、事務の効率化の面では疑問が残ります。入居者サービスの向上については、直営のまま民間のノウハウを積極的に取り入れ蓄積・伝授していくことも可能です。条例の中で、安全、衛生、美観等良好な居住環境の確保が求められていますが、現在の指定管理者施設の中には、維持管理の予算が乏しく苦勞している施設もあり今後懸念されることは多くあります。(2面参照)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	共産	無所属	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決(○33、×3)

＜6月議会報告＆市民学習会＞

案内 2021年7月25日(日)13:30～15:30
「生活困窮者支援・フードバンクの活動」

エック

郡山医療生協多目的ホール

郡山市島2丁目9-18 桑野共立病院敷地内

※感染対策を行って実施します。

【請願】

トリチウム等処理水放出の政府方針を再検討し 陸上保管など漁民・県内外関係者が合意できる方策に!

「トリチウム等を含む処理水の処分方法について再検討を求める意見書」提出請願

1. 処理水の処分方法については、県内外の農林水産業などの生業に携わる方々や汚染拡大を危惧する人々をはじめ幅広い関係者の理解と合意を得る努力を行つたうえで新たな方針を示すこと。
2. 半減期効果を念頭に置いた敷地内における更なるタンク増設による処理水・処理途中水の保管継続や、大型タンクでの長期保管など専門家の提案を含め、安定した処理・保管方法等について漁民、国民が合意できる方策を検討すること。
3. 政府及び東京電力は、関係者とこれまで以上に意思疎通を図り、信頼関係構築に最大限の努力をすること。

「多核種除去設備等処理水の海洋放出の方針決定を撤回し、当面は陸上保管を求める意見書」提出請願

1. 政府の決定した「多核種除去装置等処理水」の海洋放出の方針を撤回すること。
2. 当面は「多核種除去装置等処理水」の陸上保管を継続すること。

4月13日、政府は「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議」で、東電福島第一原発内に保管されている放射性物質トリチウム等を含む処理水について、海洋放出とする方針を正式決定。これは、福島県漁連や全漁連、福島県内の第一次産業、観光産業等関連産業、福島県内自治体の7割の反対及び慎重という政府への意見書など福島県民の声、パブリックコメントに寄せられた国民の声を蔑ろにしたものです。4月30日「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会」の4組織が「ALPS処理水海洋放出決定に関する共同声明」を発表し「関係者の理解なしには如何なる処分も行わない」という約束を反故にする極めて不誠実な決定であり極めて遺憾である」と「漁業者はもとより国際社会や国民の理解醸成や世論形成が真摯になされることを通じて、「不安」や「風評被害」が発生せず本県漁業・水産業をはじめすべての産業において復興が阻害されず着実に進展していけることに確信が持てるまでは海洋放出には反対である」と訴えています。5月31日、政府ワーキンググループで「JA福島中央会会長からは「国・東京電力が県民・国民と十分に対話せず、問題への理解が深まらない中で一方的に決定したのが根本にあり、信頼関係は喪失している」と指摘。6月23日「全国漁業協同組合連合会

会連合総会」で、海洋放出に断固反対する特別決議が採択され、国内外の環境・市民団体からも政府の海洋放出決定に抗議する声明等が数多く発表。6月8日福島民報社と福島テレビが共同で実施した県民世論調査で、海洋放出する政府の基本方針を支持しているのはわずか18.0%です。

政府・東京電力は、原発爆発事故に伴う汚染水処分の前提として、福島第一原発の燃料デブリなど核物質処分場所を明記する「原子炉廃止措置計画」を策定する必要がありますが、つくられていません。廃炉計画がなく、デブリ処分場所も未定なのに、タンク貯蔵汚染水の放出を先行させるのは、順序が逆です。タンク増設の敷地がなく、2022年夏までにタンクは満杯になると説明してきましたが、海洋放出期間は約40年にも及び、新たな海洋放出用タンクを(3万口)増設する旨公表しました。海洋放出したとしても林立するタンク群は20年、30年たってもなくなりません。10年を経て破壊された原子炉が大量の核燃料デブリとともに残っている現実を直視し、強い危機感をもって安全対策を強化していくことが必要です。

地元丁寧に説明せず、一方的に後出し情報で進める手段では、自治体や住民から信頼も納められません。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択(○8、×28)

今こそ、食と農業の危機を乗り越えよ

新型コロナウイルス禍による米危機の改善を求める請願

1. 市場に滞留する在庫を買い取るなどして、需給環境を改善するとともに米価下落の歯止めをかけること。
2. 食料支援制度を創設し支援すること。
3. ミニマムアクセス米について、輸入数量抑制を実行することの3点について意見書を政府関係機関に提出すること

ミニマムアクセス米の輸入量は、(1995年～2020年度)26年間で約1900万トン、売買損益は、約5,000億円。加工・飼料用米は、国産米が担ってきましたが、M.A米は、国産米の需要を奪って、政府備蓄米の運用と米価安定を妨げています。現在の輸入量は年間77万トンで2019年度のM.A米による財政赤字は、約418億円。

一方、60キロの米14000円として20万トン買い上げる費用は約480億円(試算)。政府は赤字策を転換し、買い上げた米をコロナ禍で困窮する国民へ支援し、国民も生産者も助かる政策を早急に取るべき。米価下落を止め、食料自給率を向上させ、わが国の食と農業の危機を今こそ、乗り越える絶好の機会です。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	不採択(○7、×29)

バックウォーター現象を抜本的に解消する対策の意見書を国・県に提出を
(請願者: 福島県一級河川遼瀾川堤防建設・内水対策期成会)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択(○6、×30)

1. 労働雇用の変化と市民生活への影響

- (1) 市の認識
- (2) 特別給付金

2. 福祉政策

- (1) 扶養照会
- (2) 申請受理から決定するまでの居場所
- (3) 住宅扶助費上限額
- (4) 就労支援

3. 防災・減災

- (1) 地震被害状況の検証
- (2) 耐震改修促進計画
- (3) 開成山プール

4. 健康政策

- (1) 化学物質過敏症

5. 市営住宅



今、望まれているのは、血の通った行政です。

決定までの居場所はどうするの?!

質問: 住まいを失った方が生保申請手続きを終えても、新たな住居が決定するまで、一人で全て行うことは困難。約1か月間は支援者が必要。決定から入居までの居場所をどこにするか、(本市はシェルターや一時宿泊所、無料低額宿泊所もないため) ネットカフェ、サウナ、支援者の家などに頼るしかありません。日々の食料、清潔な服、物件探し、不動産交渉、家具什器、布団の見積り提出、購入、運搬、ライフライン申込み、住民票の異動などしなければ前に進めません。安心して寝起きができるシェルターや母子支援施設、無料低額宿泊所などを準備する必要があります。市の見解は、

答弁: 新たに一時避難場所としての施設を設置する考えはないが、NPO法人や不動産関係団体等が無料低額宿泊所の設置運営を希望する場合には連携を図っていく。

住宅扶助費上限額(1人当たり月額)の引き上げを!

郡山市	福島市	いわき市	会津若松市
30,000円	36,000円	35,000円	33,000円

災害に強いまち郡山に!

福島県沖地震

2月13日23時7分頃に発生した福島県沖地震で本市は震度6弱の甚大な被害を受けました。被災証明書等の状況は、申請件数12,007件、交付件数11,641件、交付率97.0%。(6.17現在)

公共施設施設の被害状況

庁舎6施設、学校45校、文化・スポーツ施設等42施設、医療福祉施設等166施設。

一般住宅等の「被災証明」準半壊以上3,823件(6月17日現在)

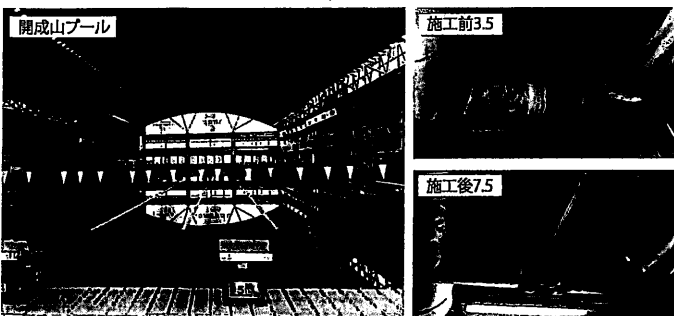
富田町178件、大槻町270件、安積町243件、三穂田町65件、達磨町43件、片平町84件、喜久田町103件、日和田町253件、富久山町468件、湖南町28件、熱海町30件、田村町128件、中田町26件、旧市内その他1,855件。

※建物の建築年代別や構造物の判定結果に関するデータを集中中。

市の耐震改修促進計画は。

質問: 市内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための指針として、2009年3月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「郡山市耐震改修促進計画」については、2016年3月に改定されているが、今後、改定等の予定は、

答弁: 現在、国において「基本的な方針」に関し「住宅・建築物の耐震化率フォローアップのあり方に関する研究会」が検証・検討中。国の「基本的な方針」、県の「計画」改定の方針性を踏まえ改定していく。



郡山しんきん開成山プールが破損、専決で修繕

2011年東日本大震災後、総事業費約43億円、最新耐震設計で2017年(平成29年)7月に完成。2月13日の地震で破損し、3月17日専決地分補正予算6億2,100万円で修繕工事が進められた。

質問: 被害発生時の対応と被害状況、原因、設計・設備工事の検証は、

答弁: 2月13日23時8分地震発生後、14日0時15分指定管理者が地下1階過機械室の漏水を発見し設置してある排水ポンプで排水作業を開始したが、地下流入量がポンプ排水能力を大きく上回り、被害が拡大する恐れがあったため、2時54分に防災危機管理課を通じて、市消防団へポンプ車両の出動要請。3時40分河川課を通じ、市と災害協定締結の「こおりやま建設協会」へ水害用排水ポンプ出動要請。11時10分ろ過機械室の排水完了。

主な被害状況は、地下1階ろ過機械室内配管一部破損し、50mプール槽の水(2,500t)が約3.5m高さまで流入し、ろ過機器設備等・電力供給配線が冠水し使用不可となった。

原因は、福島県沖地震は、周期2秒以上の長期周期成分と比較し、周期1秒以下の短期周期成分が大きい。設計業者からは「短期周期の地震動は、設備をはじめとした非構造部材などに大きな被害をもたらす。揺れの強さ、周期、揺れの方向、配管の向き、配管内の動水圧などの要因により、配管接合部に応力が集中して破損した」と説明を受けた。

設計・設備工事の検証は、建設にあたっては、市職員が実施設計完了時に国土交通省官庁官庁官庁の工事標準仕様書、福島県工事共通仕様書に基づいていることを確認。竣工検査も同じ仕様書に基づいている。

質問: プール利用者の影響は、

答弁: 2020年(2.14~6.30)利用人数実績は、個人利用17,473人、団体利用4,032人、合計21,505人。

質問: 今後の防災・減災対策は、

答弁: 破損した配管部分は、新たに地震の揺れを吸収するフレキシブル継手を設置。地震の揺れを感じた際に、プールの水が地下1階ろ過機械室へ流入を防ぐ対策を早急に検討。

屋内水泳場事業費(2014~2017年)

工事等名称	受託者	契約金額	竣工日
建設設計委託	(株)久慈設計	4,690万4,400円	2015.3.20
地質調査委託	(有)光調査事務所	256万3,920円	2015.2.9
設計委託(その2)	(株)久慈設計	351万円	2015.3.31
新築主体工事	陸山建設・八光建設JV	27億8,405万3,160円	2017.6.20
新築電気設備工事	高柳電設・太陽電設JV	5億1,751万6,560円	2017.6.20
新築機械設備工事	山元・東流流通JV	8億5,369万3,560円	2017.6.20
新築工務管理業務委託	(株)久慈設計	2,376万円	2017.6.30
新築周辺整備工事	(株)郡山建設	4,498万2千円	2017.7.5
合 計		42億7,698万3,800円	

修繕概要

(2020年度専決)

	受託者	契約金額	竣工日
ろ過機器等設備修繕業務	(株)太陽興産	1億3,200万円	2021.6.30
配管等設備業務	福島ファイブ工業(株)	297万円	2021.6.30
電気設備修繕業務	高柳電設(株)	555万5千円	2021.6.30
合 計		1億4,052万5千円	

化学物質過敏症の子どものケアは?

化学物質過敏症は、産業などの有害な化学物質に大量に曝露されたり、微量でも繰り返し曝露された後に発症する疾患で、2009年厚労省で疾患登録されました。発症すると、様々なごく微量の化学物質に反応して、心身を守るために免疫系、脳神経系などの防御反応が働き、心身に多様な症状が起こります。現代は、人工化学物質に溢れているので、日常生活が困難になる場合も多くあり、確立した治療法がなく患者さんは苦勞しています。厚労省の調査(2012)では、成人で約800万人と報告されており、未成年者を含めると患者数はさらに多くなります。

最近では、香料による新しい健康被害も広がっています。例えば、香りのきつめの柔軟剤、洗剤、化粧品、制汗剤、文房具など広く出回り、家庭内だけでなく、学校、職場、店舗などの施設、公共の建物、交通機関、時には公園や道路に漂っていることもあります。香りによって、心地よいと感じる人ばかりではなく、不快に感じる人もいます。さらに頭痛、めまい、吐き気、咳き込み、皮膚のかゆみ、眼・鼻・喉のヒリヒリ感、倦怠感、集中力低下など生じる人もいます。大人と子どもでは、曝露に対する感受性に違いがあります。

質問: 保育所等の、環境対策、現状把握、相談対応、保護者や子どもたちへの注意喚起は?

答弁: 保育指針等に基づき、健康上の心配や生活上の留意点について、十分な聞き取りを行い、日常保育でも一人一人の健康状態を把握し安全に過ごすことができるよう心身の状態に応じた対策など個別具体的に対応している。他市の事例等を参考にしながら、対応策を調査検討する

公営(市営)住宅の指定管理者制度導入について

【導入に伴う主な役割分担】

	引続き市で行う事務	指定管理者に委託する事務
入居後の事務	・入居の決定 ・特定入居 ・同居承認 ・入居継承の承認	・入居者の募集(ウェブ掲載含む) ・抽選会の実施 ・入居申込の受付 ・申請受付承認の通知行為
明渡し等の事務	・不正入居者等に対する明渡し請求 ・高額所得者に対する明渡し請求 ・模様替え・増築の承認	・左記事務に係る請求の通知 ・明渡し検査
維持管理事務	・大規模修繕	・申請受付承認の通知行為 ・修繕行為
家賃決定等の事務	・収入状況報告請求 ・家賃の決定、近傍同種家賃の決定 ・家賃、敷金の減免・徴収猶予	・収入申告の受付 ・決定家賃の通知行為 ・申請受付承認の通知行為
徴収事務	・督促、催告 ・明渡し請求(法的措置)	・督促状等の封入、送付 ・法的措置に係る補助的な事務

質問: 導入後の運営管理の課題と解決は、

答弁: 指定管理者が毎年アンケートを実施し、入居者と市の意見を反映しながら業務カイゼンを図る予定。市と指定管理者が協力をし入居者のニーズや課題を把握し、中長期的な視点に立った場合の課題の分析を行い解決に努める。



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		会派議会報告紙 第41号 印刷代 (データ作成代含む)			
内 容		9月議会報告 2021.11.1発行			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3年12月22日	株式会社やまと印刷		134,420円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証		令和3年12月22日
蛇石とみどり会 様		
金 額	¥ 134,420	
但し印刷代として(会報NO.41)		
上記の金額正に領収いたしました		
内 訳	現金	
	小切手	
	相 殺	
	振込	✓
株式会社 やまと印刷		
郡山市富久山町福原字本町216 〒963-8061 電話 024-933-2047 FAX 024-934-8102		
取扱印		



※複
※欄

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

納 品 書

伝票No. 100020897

令和 3年 11月 7日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 41)A3(4/1c)	23,500	枚		122,200	
データ制作代含む					
消 費 税				12,220	
摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919			合 計	¥134,420	

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

請 求 書

伝票No. 100020897

令和 3年 11月 7日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 41)A3(4/1c)	23,500	枚		122,200	
データ制作代含む					
消 費 税				12,220	
摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919			合 計	¥134,420	

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \cdots i$$

2 対象外面積

①	mm×	mm=	mm ²
②	mm×	mm=	mm ²
③	mm×	mm=	mm ²
④	mm×	mm=	mm ²
⑤	mm×	mm=	mm ²

$$\text{小 計} \quad \quad \quad 0 \text{ mm}^2 \cdots ii$$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 134,420 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \cdots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 134,420 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 134,420 \text{ 円}}}$$

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505



政策決定にジェンダー平等の視点は不可欠

コロナ禍が1年半以上続く中で、多くの人がびとが生存の危機に直面しました。新型コロナウイルス感染症の拡大は、特に女性や移民など社会的・経済的・法的状態によって、脆弱な立場に置かれた人々や中小企業の経営に深刻な影響を与えています。感染症対策の休業や営業時間短縮の要請により、多くの非正規労働者にしわ寄せがおよび、日雇いやシフト制で働く方々は、シフトを減らされたり、外されたりして、休業手当も支払われないことも重なり収入は大幅に激減しました。尊厳ある生存を支えるためには、これらの人々への支援を拡大するとともに、国において構造的な差別と不平等そのものを是正する制度改革の必要があります。そのためには、政策決定のあらゆる場面で、ジェンダー平等の視点は不可欠です。コロナ禍で起きている様々な課題から、政治と経済のあり方を見直し、地方自治体においても、すべての住民が健康で安全で人間らしい暮らしができるような政策を進めることが求められています。

【ジェンダー平等の視点とは】

ジェンダーとは、「社会的・文化的に作られた性差」のことで、「ジェンダーバイアス」とは、男女の役割について固定的な観念を持ち、評価や扱いが偏見や差別的であることを言います。問題点は、その人の個性・能力が生かされないこと。そして近年は「LGBTQ+」という言葉も使用されています。性別の垣根を無くし、性の多様性(ジェンダー・ダイバーシティ)について理解が進み、平常時でも非常時でも、誰もが自分らしく生きていける社会をめざすには、ジェンダー平等の視点(人権尊重・少数意見尊重・参加制)は基本となります。

(9月一般質問より)

コロナ禍で生活が厳しい今、なぜ、放課後児童クラブ料金改定(値上げ)を決定するの？

9月3日、子ども部より来年度から料金を改定する説明を受けました。内容は、現行料金月額平均3,700円、年額44,800円から、改正後の料金を月額1,100円引き上げ4,800円に、年額12,800円増の57,600円に、新たな支援策として、生活保護世帯の料金を全額減免、就学援助・児童扶養手当受給のひとり親世帯、2人以上預ける多子世帯の料金を半額減免とする案で、今後、要綱を改定し、条例を制定していく方針です。昨年から新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響で、収入減の世帯、失業や倒産が増加、子育て世帯は、毎日、家族の感染拡大防止に努めつつ、それぞれ厳しい環境の下、何とかが希望を失うことなく暮らしています。このような状況で、放課後児童クラブの料金の引き上げに対して、「引き下げ案ならともかく、上げるなんてんでもない」という声が届きました。

質問：利用者から、料金を上げて欲しいという意見はありましたか。
答：何もない。
質問：提案を撤回し現行料金を据え置き、減免制度を導入することを検討すべきでは。
答：待機児童(R3年度167人)が高い水準なので、クラブの増設は必要。比例した運営コストの増加は避けられない。料金は16年間据え置いている。減免制度のみ先行させることは、公費負担のさらなる増大につながり、利用していない児童や民間利用児童との公平性を考慮し実施は困難。
質問：当局は、引き上げありきで強引に進んでいる。財源については、基金の活用や、市全体の事業の見直し、東電損害賠償金の100%返還を求めるなど慎重な再検討が必要では。
答：年々、市の負担が増えるので、引き上げは不可欠。

*12月議会でも継続して問題提起をしていきます。ご意見をお寄せください。

【賛否が分かれた議案・請願】

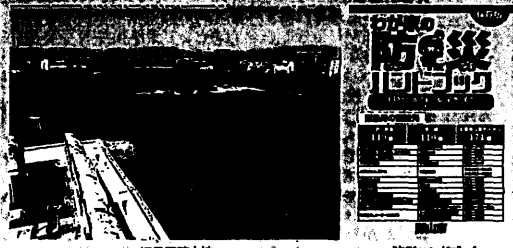
一般会計補正予算(第7号)文化施設整備基金積み立ては再検討を
文化スポーツ部所管文化振興費・文化施設整備基金へ、(仮称)歴史情報・公文書館施設整備費として、8億5,023万7千円を積み立てるとの提案については、反対。この積立により基金は9億5,355万3,406円になります。現在、立体駐車場は、概算工事費12億8,800万円、2021=2022年度の継続予算で進められています。駐車場完成予定は、2023年1月。そして歴史情報・公文書館の工事は、駐車場完成後に開始するスケジュールです。2019年月に基本構想ができるまで、懇談会の設置、議会での質問等多くの意見交換や質疑が交わされてきました。この間、本市は、近年頻発している自然災害の甚大な被害を多く受け、台風やゲリラ豪雨などの浸水対策、福島県沖地震の被害対策、新型コロナウイルス感染症対策等への対応が重点的になっています。地震被害にあった中央図書館と(仮称)歴史情報・公文書館の建設については、本市の将来を見渡し、一体型の検討も必要と意見を述べ方もいます。基金積み立て額8億5千万円余は、市全体の予算配分や事業の見直し、利用者の負担率、貧困と格差の解消などを考慮し、柔軟かつ総合的な再検討を求めるを得ません。

虹とみどりの会	志翔	新政	公明	緑風	立社	自民	共産	無所属	立憲	国民	結果
X	O	O	O	O	O	O	X	O	O	O	可決(〇33、X3)

気候危機による災害対策は待ったなし 内水治水対策の強化を求める請願に賛成

この請願は、蓬田川町内連合会長と5つの町内会長から連名で提出されたものです。請願者たちはこれまで、台風や豪雨などで何度も浸水被害に遭い、さらに2019年東日本台風では、甚大な被害を経験したばかりです。水害対策として旧豊田貯水池を活用し貯留施設の整備を求めるのは、至極当然であり納得できるものです。近年、世界各地や日本で起きている記録的な猛暑、ゲリラ豪雨、氾濫、熱波、寒波、大型台風などの異常気象の原因は、地球温暖化の影響であり、海水面温度の異常な変化によるものと解説されています。そして、今後も激増する気候変動が加速されていくと警告されています。

年々報告される日本各地の様々な被害状況を知らしめる「防災・減災リスクマネジメント」は喫緊の課題となっており、今年のNHK朝の連続ドラマ「雨が降り来たら」も正に、防災と気象予測、警告と対策、情報提供などが大きなテーマとして放送されています。いまだかつて経験しない予知や予測を超えた災害が増えるのは現実視されています。行政機関は、より一層効果的な対策に力を入れ、リスク軽減策を講じなければなりません。旧豊田貯水池を雨水貯留施設として整備することは、本市の対策として将来を見据えた有効な手段の一つです。



虹とみどりの会	志翔	新政	公明	緑風	立社	自民	共産	無所属	立憲	国民	結果
O	X	O	X	X	X	X	O	O	O	O	不採択(〇14、X22)

【令和3年度(2021年度)9月補正予算】(追加)

一般会計	83億1,208万4千円
累 計	1,390億5,452万7千円
特別会計	8億1,373万7千円
累 計	1,022億5,949万4千円
合 計	91億2,582万1千円
累 計	2,413億1,402万1千円

【主な事業】

1、災害復旧	被災家屋等の解体、撤去への支援	10億9,000万円
2、福祉	介護保険施設の整備促進(負担行為)	4億4,636万円
3、生活基盤	道路、水路等改善	3億5,600万円
4、子ども	開成保育所整備	9,203万円
5、環境	燃料電池車(FCEV)更新	870万円
6、文化	麓山地区臨時駐車場整備	468万円
7、感染症対策	ワクチン接種支援強化	2億9,189万円
	医療機関支援	9,527万円
	小中学校給食補助(3学期)	1億6,650万円
	緊急支援給付金	3億2,969万円

【全会一致の主な議案等】

- 令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(2号)
- 令和2年度一般会計歳入歳出決算認定
- 令和2年度水道事業会計剰余金の処分及び決算認定
- 令和2年度下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定
- 副市長の選任
- 監査委員の選任
- 人権擁護委員候補者の推薦
- 国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施を求める請願



《9月議会報告＆意見交換会》「衆議院選挙と私たちの暮らし」

2021年11月14日(日)14:00～15:30 郡山医療生協多目的ホール・参加費無料(要予約)
郡山市島2丁目9-18 桑野共立病院敷地内

「虹とみどりの会」は、市民自治の確立、誠意を尽くす加型・公正民主主義、非暴力・平和、持続可能性、エコロジー、多様性の尊重などを基調に市政改善をしています

へびいし郁子一般質問(抄) 9月13日(月)



1. 新型コロナウイルス感染症と影響

- (1) 感染拡大防止策
- (2) 支援策

2. 放課後児童クラブ(1面)

- (1) 料金改定
- (2) 検討
- (3) 補助基準割合の要望

3. 環境

- (1) アスベスト飛散防止
- (2) マイクロプラスチック

4. 職員のメンタルヘルス対策

- (1) 会計年度任用職員
- (2) 調査対象の拡大

新型コロナウイルス感染症状況(2021年8月31日現在)

	感染者数			休園・休校等
保育園等	児童22名	職員19名	計41	臨時休園13施設
小中学校等	児童生徒78名	教職員2名	計80	臨時休業1日1校、2日2校 計3校

実効性のある感染拡大防止策を

福島県内では、8月からクラスターが増加し、感染経路不明割合の増加、感染力の強い株の流行に伴い医療提供体制が逼迫し、9月30日までのわき市、郡山市、福島市がまん延防止等重点措置の対象区域となりました。このような中、子どもたちやその家族の感染も増えました。(12歳未満の子どもは、ワクチン接種はできません)子どもの感染拡大は、医療資源の逼迫だけでなく、看護する保護者の休業や家庭内感染の危険性、保育士や教職員、家族などにも大きな影響を及ぼします。感染力の強い新たな変異株に対し、感染対策の徹底や子ども用病床の確保、保護者、保育士、教職員などのケア対策や休業手当の助成などが求められます。

世界各国の感染対策を比較検証すると「徹底的な封じ込め戦略」を行った国が成果を上げています(日経ビジネス2021.8.23日経コロナ対応検証独立パネル報告)。国境の厳しい入国制限管理と検疫、感染者と接触者の徹底管理、高リスクグループの定期的なスクリーニングなどの効果を評価しています。

質問: 感染経路の不明と変異株による感染拡大を防ぐため、学校、幼稚園、保育園、児童施設、公共施設、スーパー、コンビニ等民間施設の関係者にもPCR検査の拡充を検討すべき。

答弁: 感染者に対し積極的疫学調査として濃厚接触者等を把握し、感染状況に応じた効果的な検査を実施中。高リスクグループに対する検査を実施していく。

質問: エssenシャルワーカーの保育士等に市・民間を問わず、コロナ対応特別手当の支給を検討すべき。

答弁: 昨年6月全国社会福祉協議会や全国知事会が、国に対し医療従事者と同様に保育士等への慰労金支給の要望を行った。

質問: 保育所内で休園等になった場合、正規職員、非正規職員の保育士等の休業補償は、正規職員と非正規職員とは違っているのか。

答弁: 民間認可保育所等に人件費を含む運営費を市から支払う。臨時休園になった場合、減額せず通常通り支払う。保育所等が臨時休園となった場合、正規・非正規にかかわらず、通常時水準給与を支払うよう指導している。

質問: 感染された子どもも保護者等への対応や情報提供は、

答弁: 保護所等との連携により感染状況の調査を行い、保護者に対して、適切な知識とプライバシーに十分配慮した情報を提供している。感染した関係者に差別や偏見、誹謗中傷が生じないよう指導。認可保育所が自粛や臨時閉鎖した場合、保育料還付(日割り計算)。認可外保育施設には、自粛した日数に応じ協力金を支給し保護者の経済的負担軽減を図っている。

質問: 子どもたちや職員のメンタルや身体的影響についての課題と対策は、

答弁: 小中学校において、担任や養護教諭等を中心にきめ細やかな健康観察や聞き取りにより児童生徒の心身状況を的確に把握。スクールカウンセラー(38名)、スクールソーシャルワーカー(3名)による教育相談、心理面・福祉面からの支援など専門スタッフと連携した組織的な対応をしている。教職員一人一人の勤務状況や学校の悩み等を聞き取り個別に対応している。毎年度ストレスチェックを実施。コロナ禍におけるメンタルヘルスリフを全職員に配布。

アスベスト飛散防止法が改正

大気汚染防止法の一部改正(2020年6月5日公布、2021年4月から順次施行)建築物等の解体等工事における石綿の飛散を防止するため全ての石綿含有建材への規制を拡大し、一定規模以上の解体等の都道府県等への事前調査報告の義務付け、及び作業管理徹底のための直前直後の対策が二層強化されています。また、近年、災害の甚大化により損壊した石綿使用建築物等から石綿が飛散するおそれがあり、国・地方公共団体は連携して平時からの建築物等の石綿使用有無の把握に向けて取り組みを促進しています。

質問: 改正法施行後、本市のアスベスト飛散防止対策、職員研修は、

答弁: 環境省ウェブ資料や「建築物等の解体等に係る石綿被ばく露防止及び石綿飛散防止対策徹底マニュアル」(厚労省・環境省2021年3月作成)により職場内研修を行った。他部局職員にも情報共有していく。

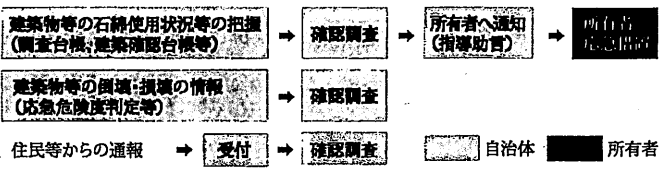
質問: 本年2月に起きた福島県沖地震の被災家屋等の解体撤去の2021年度予算は、9月補正を含め合計約24億430万円となっています。福島県沖地震の解体撤去事前調査で、石綿含有建材(レベル1、レベル2)を使用していた件数とその後の対応は、

答弁: 9月2日現在、事前調査した71件のうち、「レベル1」2件、「レベル2」10件、「レベル3」16件。石綿含有建材除去は、作業場隔離、薬液による湿潤化、作業場の負圧化(特殊フィルタ付集じん排気装置)により外部への飛散・漏えい防止を図る。労働者の安全確保は、防護具・保護衣によるばく露防止。作業計画書の確認、作業中のモニタリング、完了後の確認後に解体開始。解体中に疑われる建材が確認されたら、作業を中断し飛散防止措置を施す。

質問: 事前調査のうち、一定規模以上の建築物等について、石綿含有建材の有無に関わらず元請け業者は、調査結果の都道府県等への報告が、2022年4月1日から義務付けになります。環境省と厚生労働省が連携し電子システムによるコネクテッド・ワンストップ化に向けて、本市内業者等の状況はどのようになっていますか。お伺いします。

答弁: 現在国で、「石綿事前調査結果報告システム」の構築を進行中。運用の詳細が示され次第、広報・ウェブ等で周知する。

<<災害時石綿飛散防止の応急対応フロー例>>(改正法18条25)



地球規模のマイクロプラスチック環境汚染は深刻

プラスチックは、世界で1950年から2015年まで83億トンが生産、63億トンが廃棄、廃棄されたものの12%が焼却、79%が埋立・環境中に流出。リサイクルはわずか9%。2050年度までに120億トン以上が埋立・環境中に流出されると予測され、SDG'sゴール14「海の豊かさを守ろう」で世界的にプラスチックの削減や取り組み強化が求められています。海洋プラスチック汚染に対する対策として、排出抑制だけでなく、環境中のプラスチックごみの除去もさらに重要で、水道水の水源地にもなっている猪苗代湖や阿武隈川をはじめとする河川、ため池など多くの水資源をマイクロプラスチックの環境汚染から軽減するためには、全市民で取り組みなければなりません。

市職員のメンタルヘルス対策について

総務省は、2021年7月多発する災害やコロナ禍などによる全国自治体職員のメンタルヘルス対策として、地方公共団体における現状や対応策を把握するための調査を実施しました。調査項目は、I、基礎情報(令和2年度の状況) II、予防・早期発見の取組み III、休養中・職場復帰の取組み IV、再発防止の取組み V、近年のメンタルヘルス対策の5項目。対象者は、首長部局の正規職員で、教育委員会の職員は対象外。(本市の回答では、自治体人口327,872人、首長部局職員数は1,592人)NPO法人官製ワーキングプア研究会「新型コロナウイルスによる公共サービスを担う労働者への影響調査～エッセンシャルワーカー235人からの証言」(2020年5月実施)や、「公務非正規女性全国ネットワーク(はむねっと)」労働従事者緊急アンケート(2021年5月実施)では、処遇格差、孤立化、研修やサポート体制の不備、住民サービス困難事例対応の集中、再度の任用更新期の不安などストレス事例が多く寄せられ、「はむねっと」調査では、回答者45.8%がメンタル不調を訴えています。

質問: 首長部局、教育委員会の会計年度任用職員に対し、予防・早期発見の取組み、メンタルヘルス対策は、

答弁: 「郡山市職員こころの健康づくり計画」(2015年3月策定)により、会計年度任用職員を含めた全職員のメンタルヘルス対策を実施。メンタル不調の未然防止を図る「ストレスチェック」を実施。ストレスが高いと判断された職員には面接指導を行う。相談窓口は、保健師、産業医、精神科医、臨床心理士等。厚労省「こころの健康ダイヤル」など他の公的機関も案内。復帰支援等総合的な対策に取り組んでいる。

*総務省のメンタルヘルス調査は、行政の最前線で基幹的職務を担っている非正規公務員について、対象になく排除されている点は大きな問題です。地方自治体や議会からも非正規公務員を調査対象とするよう積極的に国に働きかけるべきです。

参考:「公務非正規女性全国ネットワーク(はむねっと)」 <https://nrwwu.com>

<<2020年度決算特別委員会>>

2020年度決算特別委員会は、2021年9月17日の本会議後、決算議案書熟読を経て、9月27日～9月30日まで行われました。私は入札契約、除去土壌撤出事業、ため池放射性物質対策、東電損害賠償、災害復旧、土地区画整理事業、消防庁整備、新型コロナウイルス対策、放課後児童クラブ、地域包括ケア、農産連携等について、それぞれ担当課から資料を頂き質疑を行いました。

<一般会計>

歳入総額	1,925億3,362万円
歳出総額	1,849億3,070万円
繰越	14億7,795万円
実質収支	61億2,497万円

<特別会計>(国保、介護等29会計)

歳入総額	643億3,343万円
歳出総額	619億4,823万円
繰越	2億4,165万円
実質収支	21億4,355万円

<公営企業会計>(水道、工業用水道、下水道、農業集落排水合計)

収益的収入	186億5,407万円
収益的支出	158億6,020万円
資本的収入	92億7,713万円
資本的支出	193億9,979万円
繰越	3億3,213万円
差引不足	97億9,053万円(損益勘定留保資金等で補てん)
損益計算上純利益	20億1,315万円
(水道18億364万円、工水814万円、下水2億1,606万円、農集△1,471万円)	

<<下水道事業:一般会計からの負担金、補助金等>>

他会計負担金	30億8,483万5,215円
他会計補助金	6,602万8,574円
退職手当負担金	2,117万5,067円
他会計出資金	17億1,387万1,784円
合計	48億8,591万640円

<<東京電力損害賠償請求入金状況>>(2021年3月31日現在)

原発事故から10年経ても入金は、14.5%!

	請求額 2011年度～2020年度分	入金額 2020年3月31日まで
一般会計等	132億2,894万9,028円	13億7,036万1,623円(10.3%)
公営企業会計	12億358万3,381円	7億8,410万6,471円(65.1%)
合計	144億3,253万2,409円	21億5,446万8,094円(14.5%)

2020年11月30日(2019年度分請求)

3億3,626万2,974円(一般会計等3億2,172万7,394円、公営企業会計1,453万5,58円)



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支 出 目 的 (支出事由)		会派議会報告紙 第40号 折込料			
内 容		6月議会報告 2021.7.17発行 2021.7.18折込			
支 出 年 月 日	支 出 先		支 出 金 額		
令和3年8月27日	株式会社やまと印刷		113,850円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和3年8月27日

蛇石とみよりの会 様

金 額	113,850
-----	---------

但し 折込料(7/18折込)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相 殺	
	振込	✓

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字新田2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-933-8109

取扱印

※複
※欄外に貼付してごない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846
郡山市久留米4-110-5
虹とみどりの会

納 品 書

伝票No. 100019726

令和 3年 7月 18日

株式会社 やまぐち印刷
郡山市富久山町福原4-6
〒963-8061 電話 024-983-2047
FAX 024-983-8102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 40)折込料 (7/18折込)	23,000	枚	4.5	103,500	
消 費 税				10,350	
摘要 振込先：郡山信用金庫 本店 (普)1004919			合 計	¥113,850	

お客様コードNo.

〒963-8846
郡山市久留米4-110-5
虹とみどりの会

請 求 書

伝票No. 100019726

令和 3年 7月 18日

株式会社 やまぐち印刷
郡山市富久山町福原4-6
〒963-8061 電話 024-983-2047
FAX 024-983-8102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 40)折込料 (7/18折込)	23,000	枚	4.5	103,500	
消 費 税				10,350	
摘要 振込先：郡山信用金庫 本店 (普)1004919			合 計	¥113,850	

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \cdots i$$

2 対象外面積

$$\textcircled{1} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{2} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{3} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{4} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{5} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\text{小 計} \quad 0 \text{ mm}^2 \cdots ii$$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 113,850 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \cdots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 113,850 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 113,850 \text{ 円}}}$$



虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel:024-924-2505

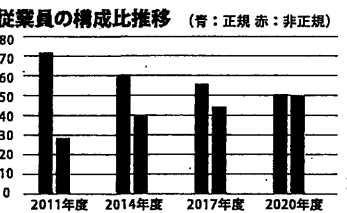
コロナ禍で求められる 公的保障・補償 市民一人ひとりの命・暮らし・雇用が守られる政策の実行を

郡山市は、勤労者の労働実態を把握し雇用の安定、労働条件の改善等及び労働行政の基礎資とするため3年に1度「労働基本調査」を行っています。2011年度では、正規従業員の構成比率は10年で20ポイント以上低下。これは「低賃金・不安定雇用」の労働に繋がり、市民生活がより悪化していることを表しています。この傾向も、民間企業だけではなく、市正規職員の比率も011年度69%、2014年度65.8%、2017年度62.2%、2020年度59.9%と急減。増える一方の

非正規職員のうち女性が占める割合は2021年4月1日現在で78%。郡山市は他市に先駆けて、民間委託や指定管理者制度を導入し拡大してきましたので、公務労働の半分以上は、非正規公務員と民間労働者が安い賃金で担っていることが分かります。労働調査に示された流れが続けば、若者は希望を抱けず、女性は貧困にあえぐこととなります。市民の貧困化を防ぎ不安なく生活していくためには、まず不安定雇用を減らし、雇用構造を抜本的に改善していくことが急務です。

正規・非正規110年間で正規に並ぶ
郡山市労働基本調査より

	正規従業員	臨時・パート 人材派遣
2011年度	71.6%	28.4%
2014年度	60.4%	39.5%
2017年度	55.7%	44.3%
2020年度	50.4%	49.6%



令和3年度(2021年度)補正予算

一般会計	43億4,347千円
特別会計	1,293億2,644千円
特別基金	10億3,986千円
基金	1,014億4,575千円
基金	53億8,334千円
基金	2,307億7,220千円

【主な事業】

・新型コロナウイルス感染症対策24事業	17億9,891万円
・福島県沖地震被災施設復旧	7億5,546万円
・河川整備	1億1,860万円
・生活道路改良	1億4,550万円
・水路側溝整備	2億8,000万円
・消防庁整備	7,396万円
・防災対策充実	6,673万5千円
・学校給食負担軽減	2億9,250万円
・介護施設整備支援	3億7,001万円
・子育て世帯特別給付金	2億7,933万円
・生活困窮者自立支援金	9,766万8千円
・郡山せいむ園施設整備支援	8,620万円
・市営住宅債務負担行為(5年)	15億2,002万円

全会一致の主な議案・請願等
令和3年度一般会計補正予算(5号)
令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(1号)
郡山市農業委員会委員の任命
地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願
国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出を求める請願書

賛否 決された主な議案・請願等

営住宅は住宅政策の要、指定管理ではなく直営で

「営住宅の指定管理者制度導入(2022年4月から)予算と条例改正に反対」
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済状況の悪化も重なり、社会的弱者、DV被害者、住まいを失った方など複雑な事情を抱え苦しんでいる市民は増加。高齢者の介護・保健福祉施設が、障がい者施策、次世代育成支援施策など市営住宅に対する期待は依然として高い。また近年頻発している地震や台風など災害避難者への対応増加。市民に安全安心安定的な住宅を確保し継続的な生活支援を進めるためには、人権尊重を基とした、部局横断の連携体制がより重要。住居困窮者、公正・適正な入居、コミュニティの再、自治会活動、相談体制などの課題も多くその充実が求められています。
今回、指定管理者に委託する業務は、補助的な業務に限定されており、制度導入後も引き続き市が行う必要がある業務もあり、事務の効率化の面では疑問が残ります。入居者サービスの向上については、直営のまま民間のノウハウを積極的に取り入れ蓄積・伝授していくことも可能です。条例の中で、安全、衛生、美観等良好な居住環境の確保が求められていますが、現在の指定管理者施設の中には、維持管理の予算が乏しく苦勞している施設もあり今後懸念されることは多くあります。(2面参照)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	共産	無所属	立憲	国民	結果
×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決(○33、×3)

「生活困窮者支援・フードバンクの活動」

郡山医療生協多目的ホール
郡山市島2丁目9-18 桑野共立病院敷地内
※感染対策を行って実施します。

【請願】 トリチウム等処理水放出の政府方針を再検討し 陸上保管など漁民・県内外関係者が合意できる方策に!

「トリチウム等を含む処理水の処分方法について再検討を求める意見書」提出請願
1、処理水の処分方法については、県内外の農林水産業などの生業に携わる方々や汚染拡大を危惧する人々をはじめ幅広い関係者の理解と合意を得る努力を行ったうえで新たな方針を示すこと。
2、半減期効果を念頭に置いた敷地内における更なるタンク増設による処理水・処理途中水の保管継続や、大型タンクでの長期保管など専門家、諸団体の提案を含め、安定した処理・保管方法等について漁民、国民が合意できる方策を検討すること。
3、政府及び東京電力は、関係者とこれまで以上に意思疎通を図り、信頼関係構築に最大限の努力をすること。

「多核種除去設備等処理水の海洋放出の方針決定を撤回し、当面は陸上保管を求める意見書」提出請願
1、政府の決定した「多核種除去装置等処理水」の海洋放出の方針を撤回すること。
2、当面は「多核種除去装置等処理水」の陸上保管を継続すること。

4月13日、政府は「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚会議」で、東電福島第一原発内に保管されている放射性物質トリチウム等を含む処理水について、海洋放出とする方針を正式決定。これは、福島県漁連や全漁連、福島県内の第一次産業、観光産業等関連産業、福島県内自治体の7割の反対及び慎重という政府への意見書など福島県民の声、パブリックコメントに寄せられた国民の声を蔑ろにしたもの。4月30日「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会」の4組織が「ALPS処理水海洋放出決定に関する共同声明」を発表し「関係者の理解なしには如何なる処分も行わない」という約束を反故にする極めて不誠実な決定であり極めて遺憾である。漁業者はもとより国際社会や国民の理解醸成や世論形成が真摯になされることを通じて、「不安」や「風評被害」が発生せず本県漁業・水産業をはじめすべての産業において復興が阻害されず着実に進展していることに確信が持てるまでは海洋放出には反対である」と訴えています。5月31日、政府フーキンググループでJA福島中央会会長からは「国・東京電力が県民・国民と十分に対話せず、問題への理解が深まらない中で一方的に決定したのが根本にあり、信頼関係は喪失している」と指摘。6月23日「全国漁業協同組合連合会」で、海洋放出に断固反対する特別決議が採択され、国内外の環境・市民団体からも政府の海洋放出決定に抗議する声明等が数多く発表。6月8日福島県報社と福島テレビが共同で実施した県民世論調査で、海洋放出する政府の基本方針を支持しているのはわずか18.0%です。
政府・東京電力は、原発爆発事故に伴う汚染水処分の前提として、福島第一原発の燃料デブリなど核物質処分場所を明記する「原子炉廃止措置計画」を策定する必要がありますが、つくられていません。廃炉計画書がなく、デブリ処分場所も未定なのに、タンク貯蔵汚染水の放出を先行させるのは、順序が逆です。タンク増設の敷地がなく、2022年夏までにタンクは満杯になると説明してきましたが、海洋放出期間は約40年間に及び、新たな海洋放出用タンクを(3万口)増設する旨公表しました。海洋放出したとしても林立するタンク群は20年、30年たってもなくなりません。10年を経ても破壊された原子炉が大量の核燃料デブリとともに残っている現実を直視し、強い危機感をもって安全対策を強化していくことが必要です。
地元にて丁寧に説明せず、一方的に後出し情報で進める手段では、自治体や住民から信頼も納得も得られません。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	不採択(○8、×28)

今こそ、食と農業の危機を乗り越えよ

新型コロナウイルス禍による米危機の改善を求める請願
1、市場に滞留する在庫を買い取るなどして、需給環境を改善するとともに米価下落の歯止めをかけること。
2、食料支援制度を創設し支援すること。
3、ミニマムアクセス米について、輸入数量抑制を施行することの3点について意見書を政府関係機関に提出すること
ミニマムアクセス米の輸入量は、(1995年～2020年度)26年間で約1900万トン、売買損益は、約5,000億円。加工・飼料用米は、国産米が担ってきましたが、M/A米は、国産米の需要を奪って、政府備蓄米の運用と米価安定を妨げています。現在の輸入量は年間77万トンで2019年度のM/A米による財政赤字は、約418億円です。
一方、60キロの米14000円として20万トン買い上げる費用は約460億円(試算)。政府は赤字策を転換し、買い上げた米をコロナ禍で困窮する国民へ支援し、国民も生産者も助かる政策を早急に取るべき。米価下落を止め、食料自給率を向上させ、我が国の食と農業の危機を今こそ、乗り越える絶好の機会です。

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	不採択(○7、×29)

バックウォーター現象を抜本的に解消する対策の意見書を国・県に提出を

(請願者:福島県一般河川連合川堤防施設・内水対策期成会)

虹みどり	志翔	新政	公明	緑風	立社	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択(○6、×30)

1. 労働雇用の変化と市民生活への影響

- (1) 市の認識
- (2) 特別給付金

2. 福祉政策

- (1) 扶養照会
- (2) 申請受理から決定するまでの居場所
- (3) 住宅扶助費上限額
- (4) 就労支援

3. 防災・減災

- (1) 地震被害状況の検証
- (2) 耐震改修促進計画
- (3) 開成山プール

4. 健康政策

- (1) 化学物質過敏症

5. 市営住宅



今、望まれているのは、血の通った行政です。

決定までの居場所はどのような？！

質問： 住まいを失った方が生保申請手続きを終えても、新たな住居が決定するまで、一人で全て行うことは困難。約1か月間は支援が必要。決定から入居までの居場所をどこにするか、(本市はシェルターや一時宿泊所、無料低額宿泊所もないため) ネットカフェ、サウナ、支援者の家などに頼るしかありません。日々の食料、清潔な服、物件探し、不動産交渉、家具什器、布団の見積り提出、購入、運搬、ライフライン申込み、住民票の異動などしなければならなりません。安心して寝起きのできるシェルターや母子支援施設、無料低額宿泊所などを準備する必要があります。市の見解は。

答弁： 新たに一時避難場所としての施設を設置する考えはないが、NPO法人や不動産関係団体等が無料低額宿泊所の設置運営を希望する場合には連携を図っていく。

住宅扶助費上限額(1人当たり月額)の引き上げを！

郡山市	福島市	いわき市	会津若松市
30,000円	36,000円	35,000円	33,000円

災害に強いまち郡山に！

福島県沖地震

2月13日23時7分頃に発生した福島県沖地震で本市は震度6弱の甚大な被害を受けました。り災証明書等の状況は、申請件数12,007件、交付件数11,641件、交付率97.0%。(6.17現在)

公共施設施設の被害状況

庁舎6施設、学校45校、文化・スポーツ施設等42施設、医療福祉施設等166施設。

一般住宅等の「り災証明」準半壊以上3,823件(6月17日現在)

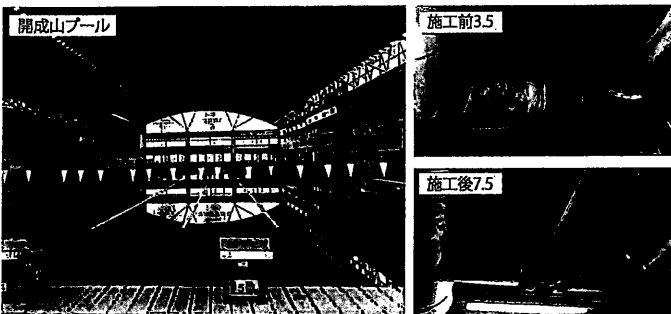
富田町178件、大槻町270件、安積町243件、三穂町65件、逢瀬町43件、片平町84件、喜久田町103件、日和町253件、富久山町468件、湖南町28件、熱海町30件、田村町1件、新田町28件、中田町26件、旧市内その他1,855件。

※ 市の建築年代別や構造物の判定結果に関するデータを集計中。

市の耐震改修促進計画は。

質問： 市内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための指針として、2009年3月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「郡山市耐震改修促進計画」については、2016年3月に改定されているが、今後、改定等の予定は。

答弁： 現在、国において「基本的な方針」に関し「住宅・建築物の耐震化率フォローアップのあり方に関する研究会」が検証・検討中。国の「基本的な方針」、県の「計画」改定の方向性を踏まえ改定していく。



郡山しんきん開成山プールが破損、専決で修繕

2011年東日本大震災後、経費総額約43億円、最新耐震設計で2017年(平成29年)7月に完成。2月13日の地震で破損し3月17日専決処分補正予算6億2,100万円で修繕工事が進められた。

質問： 被害発生時の対応と被害状況、原因、設計・設備工事の検証は。

答弁： 2月13日23時8分地震発生後、14日0時15分指定管理者が地下1階ろ過機械室の漏水を発見し設置してある排水ポンプで排水作業を開始したが、地下流入量がポンプ排水能力を大きく上回り、被害が拡大する恐れがあったため、2時54分に防災危機管理課を通じて、市消防団へポンプ車両の出動要請。3時40分河川課を通じ、市と災害協定締結の「こおりま建設協会」へ水害用排水ポンプ出動要請。11時10分ろ過機械室の排水完了。

主な被害状況は、地下1階ろ過機械室内配管一部破損し、50mプール槽の水(2,500t)が約3.5m高さまで流入し、ろ過機器設備等・電力供給配線が冠水し使用不可となった。

原因は、福島県沖地震は、周期2秒以上の長期周期成分と比較し、周期1秒以下の短期周期成分が大きい。設計業者からは「短周期の地震動は、設備をはじめとした非構造物材などに大きな被害をもたらす、揺れの強さ、周期、揺れの方向、配管の向き、配管内の動水圧などの要因により、配管接合部に応力が集中して破損した」と説明を受けた。

設計・設備工事の検証は、建設にあたっては、市職員が実施設計完了時に国交大臣官房官庁官務部の工事標準仕様書、福島県工事共通仕様書に基づいていることを確認。竣工検査も同じ仕様書に基づいている。

質問： プール利用者の影響は。

答弁： 2020年(2.14~6.30)利用人数実績は、個人利用17,473人、団体利用4,032人、合計21,505人。

質問： 今後の防災・減災対策は。

答弁： 破損した配管部分は、新たに地震の揺れを吸収するフレキシブル継手を設置。地震の揺れを感じた際に、プールの水が地下1階ろ過機械室へ流入を防ぐ対策を早急に検討。

屋内水泳場事業費(2014~2017年)

工事等名称	受託者	契約金額	竣工日
建設設計委託	(株)久慈設計	4,690万4,400円	2015.3.20
地質調査委託	(有)光潤調査事務所	256万9,920円	2015.2.9
設計委託(その2)	(株)久慈設計	351万円	2015.3.31
新築主体工事	陸山建設・八光建設JV	27億8,405万3,160円	2017.6.20
新築電気設備工事	高柳電設・太陽電設JV	5億1,751万6,560円	2017.6.20
新築機械設備工事	山元・東流流通JV	8億5,369万3,560円	2017.6.20
新築工事管理業務委託	(株)久慈設計	2,376万円	2017.6.30
新築周辺整備工事	(株)郡山塗装	4,498万2千円	2017.7.5
合 計		42億7,698万3,600円	

修繕概要

(2020年度専決)

	受託者	契約金額	竣工日
ろ過機器等設備修繕業務	(株)太陽興産	1億3,200万円	2021.6.30
配管等設備業務	福島ファイブ工業(株)	297万円	2021.6.30
電気設備修繕業務	高柳電設(株)	555万5千円	2021.6.30
合 計		1億4,052万5千円	

化学物質過敏症の子どものケアは？

化学物質過敏症は、農業などの有害な化学物質に大量に曝露されたり、微量でも繰り返し曝露された後に発症する疾患で、2009年厚労省で疾患登録されました。発症すると、様々なごく微量の化学物質に反応して、心身を守るために免疫系、脳神経系などの防御反応が働き、心身に多様な症状が起こります。現代は、人工化学物質に溢れているので、日常生活が困難になる場合も多くあり、確立した治療法がなく患者さんは苦悩しています。厚労省の調査(2012)では、成人で約800万人と報告されており、未成年者を含めると患者数はさらに多くなります。

最近では、香料による新しい健康被害も広がっています。例えば、香りつきの柔軟剤、洗剤、化粧品、制汗剤、文房具など広く出回り、家庭内だけでなく、学校、職場、店舗などの施設、公共の建物、交通機関、時には、公園や道路に漂っていることもあります。香りによって、心地よいと感じる人ばかりではなく、不快に感じる人もいます。さらに頭痛、めまい、吐き気、咳き込み、皮膚のかゆみ、眼・鼻・喉のヒリヒリ感、倦怠感、集中力低下など生じる人もいます。大人と子どもでは、曝露に対する感受性に違いがあります。

質問： 保育所等の、環境対策、現状把握、相談対応、保護者や子どもたちへの注意喚起は？

答弁： 保育指針等に基づき、健康上の心配や生活上の留意点について、十分な聞き取りを行い、日常保育でも一人一人の健康状態を把握し安全に過ごすことができるよう心身の状態に応じた対策など個別具体的に対応している。他市の事例等を参考にしながら、対応方法を調査検討する

公営(市営)住宅の指定管理者制度導入について

【導入に伴う主な役割分担】

	引続き市で行う事務	指定管理者に委託する事務
入居後の事務	・入居の決定 ・特定入居 ・同居承認 ・入居継承の承認	・入居者の募集(ウェブ掲載含む) ・抽選会の実施 ・入居申込の受付 ・申請受付承認の通知行為
明渡し等の事務	・不正入居者等に対する明渡し請求 ・高額所得者に対する明渡し請求 ・模様替え・増築の承認 ・大規模修繕	・左記事務に係る請求の通知 ・明渡し検査 ・申請受付承認の通知行為 ・修繕行為
維持管理事務	・収入状況報告請求 ・家賃の決定、近隣同種家賃の決定 ・家賃、敷金の減免・徴収猶予 ・督促、催告 ・明渡し請求(法的措置)	・収入申告の受付 ・決定家賃の通知行為 ・申請受付承認の通知行為 ・督促状等の封入、送付 ・法的措置に係る補助的な事務

質問： 導入後の運営管理の課題と解決は。

答弁： 指定管理者が毎年アンケートを実施し、入居者と市の意見を反映しながら業務カイゼンを図る予定。市と指定管理者が協力して入居者のニーズや課題を把握し、中長期的な視点に立った場合の課題の分析を行い解決に努める。



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支 出 目 的 (支出事由)		会派議会報告紙 第41号 折込料			
内 容		9月議会報告 2021.11.1発行 2021.11.7折込			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3年12月22日	株式会社やまと印刷		113,850円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証					
令和3年12月22日					
蛇石とみり子 様					
金 額	4	1	13	850	
但し折込料(1/2折込)					
上記の金額正に領収いたしました					
内 訳	現金				
	小切手				
	相 殺				
	折込				✓
株式会社 やまと印刷					
郡山市富久山町福原字本町2-6 〒963-8061 電話 024-933-2047 FAX 024-934-8102					
取扱印					

※ 移
※ 補

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

納 品 書

伝票No. 100020898

令和 3年 11月 7日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報(NO. 41)折込料(11/7折込)	23,000	枚	4.5	103,500	
消 費 税				10,350	
摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919			合 計	¥113,850	

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

請 求 書

伝票No. 100020898

令和 3年 11月 7日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8102

担当者:

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報(NO. 41)折込料(11/7折込)	23,000	枚	4.5	103,500	
消 費 税				10,350	
摘要 振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919			合 計	¥113,850	

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \cdots i$$

2 対象外面積

$$\textcircled{1} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{2} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{3} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{4} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{5} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\text{小 計} \quad 0 \text{ mm}^2 \cdots ii$$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 113,850 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0 \% = 0 \text{ 円} \cdots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 113,850 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 113,850 \text{ 円}}}$$

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505



政策決定にジェンダー平等の視点は不可欠

コロナ禍が1年半以上続く中で、多くの人びとが生存の危機に直面しました。新型コロナウイルス感染症の拡大は、特に女性や移民など社会的・経済的・法的状態によって、脆弱な立場に置かれた人々や中小企業の経営に深刻な影響を与えています。感染症対策の休業や営業時間短縮の要請により、多くの非正規労働者にしわ寄せがおよび、日雇いやシフト制で働く方々は、シフトを減らされたり、外されたりして、休業手当も支払われないことも重なり収入は大幅に激減しました。尊厳ある生存を支えるためには、これらの人々への支援を拡大するとともに、国において構造的な差別と不平等を是正する制度改革の必要があります。そのためには、政策決定のあらゆる場面で、ジェンダー平等の視点は不可欠です。コロナ禍で起きている様々な課題から、政治と経済のあり方を見直し、地方自治体においても、すべての住民が健康で安全で人間らしい暮らしができるような政策を進めることが求められています。

【ジェンダー平等の視点とは】

「ジェンダー」とは、「社会的文化的に作られた性差」のことで、「ジェンダーバイアス」とは、男女の役割について固定的な観念を持ち、評価や扱いが偏見や差別的であることを言います。問題点は、その人の個性・能力が生かされないこと。そして近年は「LGBTQ+」という言葉も使用されています。性別の垣根を無くし、性の多様性(ジェンダーダイバーシティ)について理解が進み、平時時でも非常時でも、誰もが自分らしく生きていける社会をめざすには、ジェンダー平等の視点(人権尊重・少数意見尊重・参加制)は基本となります。

(9月一般質問より)

コロナ禍で生活が厳しい今、なぜ、放課後児童クラブ料金改定(値上げ)を決定するの？

9月3日、子ども部より来年度から料金を改定する説明を受けました。内容は、現行料金月額平均3,700円、年額44,800円から、改正後の料金を月額1,100円引き上げ4,800円に、年額12,800円増の57,600円に、新たな支援策として、生活保護世帯の料金を全額減免、就学援助・児童扶養手当受給のひとり親世帯、2人以上預ける多子世帯の料金を半額減免とする提案で、今後、要綱を改定し、条例を制定していく方針です。昨年から新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響で、収入減の世帯、失業や倒産が増加、子育て世帯は、毎日、家族の感染拡大防止に努めつつ、それぞれ厳しい環境の下、何とか希望を失うことなく暮らしています。このような状況で、放課後児童クラブの料金の引き上げに対して、「引き下げ案ならともかく、上げるなんてとんでもない」という声が届きました。

質問：利用者から、料金を上げて欲しいという意見はありましたか。
答弁：何ってない。
質問：提案を撤回し現行料金を据え置き、減免制度を導入することを検討すべきでは。
答弁：待機児童(3年度167人)が高い水準なので、クラブの増設は必要。比例した運営コストの増加は避けられない。料金は16年間据え置いている。減免制度のみ先行させることは、公費負担のさらなる増大につながり、利用していない児童や民間利用児童との公平性を考慮し実施は困難。
質問：当局は、引き上げありきで強引に進めている。財源については、基金の活用や、市全体の事業の見直し、東電損害賠償金の100%返還を求めるなど慎重な再検討が必要では。
答弁：年々、市の負担が増えるので、引き上げは不可欠。

*12月議会でも継続して問題提起をしていきます。ご意見をお寄せください。

【賛否が分かれた議案・請願】

一般会計補正予算(第7号)文化施設整備基金積み立ては再検討を
文化スポーツ部所管文化振興費・文化施設整備基金へ、(仮称)歴史情報・公文書館施設整備費として、8億5,023万7千円を積み立てるとの提案については、反対。この積立により、基金は9億5,355万3,406円になります。現在、立体駐車場は、概算工事費12億8,800万円、2021=2022年度の継続予算で進められています。駐車場完成予定は、2023年1月、そして歴史情報・公文書館の工事は、駐車場完成後に開始するスケジュールです。2019年に基本構想ができるまで、懇談会の設置、議会での質問等多くの意見交換や質疑が交わされてきました。この間、本市は、近年頻発している自然災害の甚大な被害を多く受け、台風やゲリラ豪雨などの浸水対策、福島県沖地震の被害対策、新型コロナウイルス感染症対策等への対応が重点的になっています。地震被害にあった中央図書館と(仮称)歴史情報・公文書館の建設については、本市の将来を見直し、一体型の検討も必要と意見を述べる方もいます。基金積み立て額8億5千万円余は、市全体の予算配分や事業の見直し、利用者の負担率、貧困と格差の解消などを考慮し、柔軟かつ総合的な再検討を求めざるを得ません。

虹とみどりの会	志翔	新政	公明	緑風	立社	自民	共産	無所属	立憲	国民	結果
X	○	○	○	○	○	○	X	○	○	○	可決(○33、X3)

気候危機による災害対策は待ったなし
内水治水対策の強化を求める請願に賛成

この請願は、津田川町内連合会長と5つの町内会長から連名で提出されたものです。請願者たちはこれまで、台風や豪雨などで何度も浸水被害に遭い、さらに2019年東日本台風では、甚大な被害を経験したばかりです。水害対策として旧豊田貯水地を活用し貯留施設の整備を求めるのは、至極当然であり納得できるものです。近年、世界各地や日本で起きている記録的な猛暑、ゲリラ豪雨、氾濫、熱波、寒波、大型台風などの異常気象の原因は、地球温暖化の影響であり、海水面温度の異常な変化によるものと解説されています。そして、今後も極端な気候変動が加速されていくと警告されています。年々報告される日本各地の様々な被害状況を知るにつれ、防災・減災リスクマネジメントは喫緊の課題となっており、今年のNHK朝の連続ドラマ「おちん子」も正に、防災と気象予報・警告と対策、情報提供などが大きなテーマとして放送されています。いまだかつて経験しない予知や予測を踏えた災害が増えるのは事実とされています。行政機関は、より一層効果的な対策に力を入れ、リスク軽減策を講じなければなりません。旧豊田貯水地を雨水貯留施設として整備することは、本市の対策として将来を見据えた有効な手段の一つです。



虹とみどりの会	志翔	新政	公明	緑風	立社	自民	共産	無所属	立憲	国民	結果
○	X	○	X	X	X	X	○	○	○	○	不採択(○14、X22)

【令和3年度(2021年度)9月補正予算】(追加)

一般会計	83億1,208万4千円
累計	1,390億5,452万7千円
特別会計	8億1,373万7千円
累計	1,022億5,949万4千円
合計	91億2,582万1千円
累計	2,413億1,402万1千円

【主な事業】

1. 災害復旧	被災家屋等の解体、撤去への支援	10億9,000万円
2. 福祉	介護保険施設の整備促進(負担行為)	4億4,636万円
3. 生活基盤	道路、水路等改善	3億5,600万円
4. 子ども	開成保育所整備	9,203万円
5. 環境	燃料電池車(FCV)更新	870万円
6. 文化	麓山地区臨時駐車場整備	468万円
7. 感染症対策	ワクチン接種支援強化	2億9,189万円
	医療機関支援	9,527万円
	小中学校給食補助(3学期)	1億6,650万円
	緊急支援給付金	3億2,969万円

【全会一致の主な議案等】

- 令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(2号)
- 令和2年度一般会計歳入歳出決算認定
- 令和2年度水道事業会計剰余金の処分及び決算認定
- 令和2年度下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定
- 副市長の選任
- 監査委員の選任
- 人権擁護委員候補者の推薦
- 国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施を求める請願

《9月議会報告&意見交換会》「衆議院選挙と私たちの暮らし」

2021年11月14日(日)14:00~15:30 郡山医療生協多目的ホール ※連絡先を付けて参加します。
郡山市島2丁目9-18 桑野共立病院敷地内

(虹とみどりの会)は、市民自治の確立、意識を高め、参加型・公正民主主義、非暴力・平和、持続可能性、エコロジー、多様性の尊重などを基に市政刷新をしています。

へびいし都子一般質問(抄)

9月13日(月)



1. 新型コロナウイルス感染症と影響

- (1) 感染拡大防止策
- (2) 支援策

2. 放課後児童クラブ(1面)

- (1) 料金改定
- (2) 検討
- (3) 補助基準割合の要望

3. 環境

- (1) アスベスト飛散防止
- (2) マイクロプラスチック

4. 職員のメンタルヘルス対策

- (1) 会計年度任用職員
- (2) 調査対象の拡大

新型コロナウイルス感染症状況(2021年8月31日現在)

	感染者数			休園・休校等	
保育園等	児童22名	職員19名	計41	臨時休園13施設	
小中学校等	児童生徒78名	教職員2名	計80	臨時休業1日1校、2日2校	計3校

実効性のある感染拡大防止策を

福島県内では、8月からクラスターが増加し、感染経路不明割合の増加、感染力の強い株の流行に伴い医療提供体制が逼迫し、9月30日までいわき市、郡山市、福島市がまん延防止等重点措置の対象区域となりました。このような中、子どもたちやその家族の感染も増えました。(12歳未満の子どもは、ワクチン接種はできません)子どもの感染拡大は、医療資源の逼迫だけでなく、養育する保護者の休業や家庭内感染の危険性、保育士や教職員、家族などにも大きな影響が及びます。感染力の強い新たな変異株に対し、感染対策の徹底や子ども用病床の確保、保護者、保育士、教職員などのケア対策や休業手当の助成などが必要です。

世界各国の感染対策を比較検証すると「徹底的な封じ込め戦略」を行った国が成果を上げています(日経ビジネス2021.6.23国連コロナ対応検証独立パネル報告)。国境の厳しい入国制限と検疫、感染者と接触者の徹底管理、高リスクグループの定期的なスクリーニングなどの効果を評価しています。

質問: 感染経路の不明と変異株による感染拡大を封じ込めるため、学校、幼稚園、保育園、児童施設、公共施設、スーパー、コンビニ等民間施設の関係者にもPCR検査の拡充を検討すべき。

答弁: 感染者に対し積極的疫学調査として濃厚接触者等を把握し、感染状況に応じた効果的な検査を実施中。高リスクグループに対する検査を実施していく。

質問: エssenシャルワーカーの保育士等に市・民間を問わず、コロナ対応特別手当の支給を検討すべき。

答弁: 昨年6月全国社会福祉協議会や全国知事会が、国に対し医療従事者と同様に保育士等への慰労金支給の要望を行った。

質問: 保育所内で休園等になった場合、正規職員、非正規職員の保育士等の休業補償は、正規職員と非正規職員とは違いがあるのか。

答弁: 民間認可保育所等に人件費を含む運営費を市から支払う。臨時休園になった場合、減額せず通常通り支払う。保育所等が臨時休園となった場合、正規・非正規にかかわらず、通常時水準給与を支払うよう指導している。

質問: 感染された子どもも保護者等への対応や情報提供は、

答弁: 保健所等との連携により感染状況の調査を行い、保護者に対して、適切な知識とプライバシーに十分配慮した情報提供を行っている。感染した関係者に差別や偏見、誹謗中傷が生じないよう指導。認可保育所が自費や臨時閉鎖した場合、保育料還付(日割り計算)。認可外保育施設には、自費した日数に応じ協力金を支給し保護者の経済的負担軽減を図っている。

質問: 子どもたちや職員のメンタルや身体的影響についての課題と対策は、

答弁: 小中学校において、担任や養護教諭等を中心にきめ細やかな健康観察や聞き取りにより児童生徒の心身状況を的確に把握。スクールカウンセラー(38名)、スクールソーシャルワーカー(3名)による教育相談、心面・福祉面からの支援など専門スタッフと連携した組織的な対応をしている。教職員一人一人の勤務状況や学校の悩み等を聞き取り個別に対応している。毎年度ストレスチェックを実施。コロナ禍におけるメンタルヘルスケアを全職員に配布。

アスベスト飛散防止法が改正

大気汚染防止法が一部改正(2020年6月5日公布、2021年4月から順次施行)。建築物等の解体等工事における石綿の飛散を防止するため、全ての石綿含有建材への規制を拡大し、一定規模以上の解体等の都道府県等への事前調査報告の義務付け、及び作業環境徹底のための直接規制の創設等、対策が三層化されています。また、近年、災害の甚大化により損壊した石綿使用建築物等から石綿が飛散するおそれが高まり、国・地方公共団体は連携して平時からの建築物等の石綿使用有無の把握に向けて取り組みを促進しています。

質問: 改正法施行後、本市のアスベスト飛散防止対策・職員研修は、

答弁: 環境省ウェブ資料や「建築物等の解体等に係る石綿被ばく防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」(厚労省・環境省2021年3月作成)により職場内研修を行った。他部局職員にも情報共有していく。

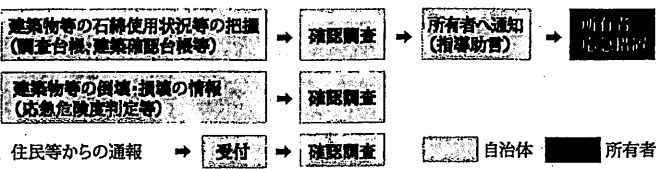
質問: 本年2月に起きた福島県沖地震の被災家屋等の解体撤去の2021年度予算は、9月補正を含め合計約24億430万円となっています。福島県沖地震の解体撤去事前調査で、石綿含有建材(レベル1、レベル2)を使用していた件数とその後の対応は、

答弁: 9月2日現在、事前調査した71件のうち、「レベル1」12件、「レベル2」0件、「レベル3」6件。石綿含有建材除去は、作業場隔離、薬液による潤滑化、作業場の負圧化(特殊フィルタ付集じん排気装置)により外部への飛散・漏えい防止を図る。労働者の安全確保は、防護具・保護衣によるばく露防止。作業計画書の確認、作業中のモニタリング、完了後の確認後に解体開始。解体中に疑われる建材が確認されたら、作業を中断し飛散防止措置を施す。

質問: 事前調査のうち、一定規模以上の建築物等について、石綿含有建材の有無に関わらず元請け業者は、調査結果の都道府県等への報告が、2022年4月1日から義務付けになります。環境省と厚生労働省が連携し電子システムによるコネクテッド・ワンストップ化に向けて、本市内業者等の状況はどのようになっていますか。お伺いします。

答弁: 現在国で、「石綿事前調査結果報告システム」の構築を進行中。運用の詳細が示され次第、広報・ウェブ等で周知する。

<<災害時石綿飛散防止の応急対応フロー例>>(改正法18条25)



地球規模のマイクロプラスチック環境汚染は深刻

プラスチックは、世界で1950年から2015年まで83億トンが生産、63億トンが廃棄、廃棄されたものの12%が焼却、79%が埋立・環境中に流出。リサイクルはわずか9%。2050年度までに120億トン以上が埋立・環境中に流出されると予測され、SDG5ゴール14「海の豊かさを守ろう」で世界的にプラスチックゴミの削減や取り組み強化が求められています。海洋プラスチック汚染に対する対策として、排出抑制だけでなく、環境中のプラスチックゴミの除去もさらに重要で、水道水の水源地にもなっている猪苗代湖や阿武隈川をはじめとする河川、ため池など多くの水資源をマイクロプラスチックの環境汚染から軽減するためには、全市民で取り組まなければなりません。

市職員のメンタルヘルス対策について

総務省は、2021年7月多発する災害やコロナ禍などによる全国自治体職員のメンタルヘルス対策として、地方公共団体における現状や対応策を把握するための調査を実施しました。調査項目は、I.基礎情報(令和2年度の状況) II.予防・早期発見の取組み III.休職中・職場復帰の取組み IV.再発防止の取組み V.近年のメンタルヘルス対策の5項目。対象者は、首長部局の正規職員で、教育委員会の職員は対象外。(本市の回答では、自治体人口327,872人、首長部局職員数は、1,592人)NPO法人官製ワーキンググループ「新型コロナウイルスによる公共サービスを担う労働者の影響調査〜エッセンシャルワーカー235人からの証言」(2020年5月実施)や、「公務非正規女性全国ネットワーク(はむねっと)」労働従事者緊急アンケート(2021年5月実施)では、処遇格差、孤立化、研修やサポート体制の不備、住民サービス困難事例対応の集中、再度の任用更新期の不安などストレス事例が多く寄せられ、「はむねっと」調査では、回答者45.8%がメンタル不調を訴えています。

質問: 首長部局、教育委員会の会計年度任用職員に対し、予防・早期発見の取組み、メンタルヘルス対策は、

答弁: 「郡山市職員こころの健康づくり計画」(2015年3月策定)により、会計年度任用職員を含めた全職員のメンタルヘルス対策を実施。メンタル不調の未然防止を図る「ストレスチェック」を実施。ストレスが高いと判断された職員には面接指導を行う。相談窓口は、保健師、産業医、精神科医、臨床心理士等。厚労省「こころの健康ダイヤル」など他の公的機関も案内。復帰支援等総合的な対策に取り組んでいる。

*総務省のメンタルヘルス調査は、行政の最前線で基幹的職務を担っている非正規公務員について、対象になく排除されている点は大きな問題です。地方自治体や議会からも非正規公務員を調査対象とするよう積極的な国に働きかけるべきです。

参考:「公務非正規女性全国ネットワーク(はむねっと)」 <https://nrwww.com>

<<2020年度決算特別委員会>>

2020年度決算特別委員会は、2021年9月17日の本会議後、決算議案審議を経て、9月27日〜9月30日まで行われました。私は入札契約、除去土壌撤出事業、ため池放射性物質対策、東電損害賠償、災害復旧、土地地区画整理事業、消防庁整備、新型コロナウイルス対策、放課後児童クラブ、地域包括ケア、農産連携等について、それぞれ担当課から資料を頂き質疑を行いました。

<一般会計>

歳入総額	1,925億3,362万円
歳出総額	1,849億3,070万円
繰越	16億7,795万円
実質収支	61億2,497万円

<特別会計>(国保、介護等29会計)

歳入総額	643億3,343万円
歳出総額	619億4,823万円
繰越	2億4,165万円
実質収支	21億4,355万円

<公営企業会計>(水道、工業用水道、下水道、農業集落排水会計)

収益的収入	186億5,407万円
収益的支出	158億6,020万円
資本的収入	92億7,713万円
資本的支出	193億9,979万円
繰越	3億3,213万円
差引不足	97億9,053万円(損益勘定留保資金等で補てん)
損益計算上純利益	20億1,315万円
(水道18億364万円、工業水814万円、下水2億1,606万円、農業集1,471万円)	

<下水道事業:一般会計からの負担金、補助金等>

他会計負担金	30億8,483万5,215円
他会計補助金	6,602万8,574円
退職手当負担金	2,117万5,067円
他会計出資金	17億1,387万1,784円
合計	48億8,591万640円

<<東京電力損害賠償請求入金状況>>(2021年3月31日現在)

原発事故から10年経ても入金は、14.5%!

	請求額 2011年度〜2020年度分	入金額 2020年3月31日まで
一般会計等	132億2,894万9,028円	13億7,036万1,623円(10.3%)
公営企業会計	12億358万3,381円	7億8,410万6,471円(65.1%)
合計	144億3,253万2,409円	21億5,446万8,094円(14.5%)

2020年11月30日(2019年度分請求)

3億3,626万2,974円(一般会計等3億2,172万7,394円、公営企業会計1,453万5,58円)



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支 出 目 的 (支出事由)	会派議会報告紙				
内 容	6月議会報告 2021. 7.17 発行 印刷・折込代の振込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3 年 8 月 27 日	東邦銀行		660円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

東邦キャッシュサービスご利用明細

〈東邦〉をご利用いただきありがとうございます。

年 月 日	時 刻	お取引番号	端末番号
03-08-27	15:16	4100	2142
取引種別 ICお引出*			
振込手数料	660	取引金額	***248,270
銀行番号	店 番	口 座 番 号	
取 扱 金 種	万 0	5千 0	千 0
	100 0	50 0	10 0
	0 0	0 0	0 0
お印紙税申告納付につき福島県事務署承認済			印紙税申告納付につき福島県事務署承認済
お印紙税申告納付につき福島県事務署承認済			残 高
振込またはその他の内容			
銀行名 郡山信用金庫			
支店名 本店営業部			
普通 1004919			
受取人名 カ)ヤマトインサツ			
依頼人名 蛇石 郁子			
電話番号			

2-352-0012-02

東邦銀行

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙				
内 容	9月議会報告 2021. 11.1 発行 印刷・折込代の振込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3 年 12 月 22 日	東邦銀行		660 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

年 月 日		時刻	取引番号
03-12-22		15:27	1866 2142
取引種別 ICお引出*			
振込手数料 6.60		取引金額 ***248,270	
銀行番号	店 番	支 店 番	
[Redacted]		[Redacted]	
取 扱	万	千	500
0	0	0	0
100	50	10	5
0	0	0	0
印紙税申告納付につき経過税率承認済		[Redacted]	
振込またはその他の内容 [Redacted]			
銀行名	郡山信用金庫		
支店名	本店営業部		
口座種別	普通 1004919		
受取人名	カ)ヤマトインサツ		
領人名	蛇石 郁子		
電話番号	[Redacted]		
東邦銀行			

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

請 求 書

令和 3 年 4 月 6 日

虹とみどりの会 様

新しい事務機・便利な文房具
三英堂事務機株式会社
代表取締役 柳沼 克
郡山市大町六丁目6番14号
TEL959-6220 FAX959-6461

下記の通り請求致します。

合計金額	¥289. - (税込み)
------	------------------

品 名	数 量	単 位	単 価	金 額
1 月分 複写サービス料金	モノクロ 15	枚	0.495	7
	カラー 0	枚	5.3273	0
2 月分 複写サービス料金	モノクロ 477	枚	0.495	236
	カラー 0	枚	5.3273	0
3 月分 複写サービス料金	モノクロ 93	枚	0.495	46
	カラー 0	枚	5.3273	0
消費税及び地方消費税を加算した価格です。				
合 計				289
備 考				

No. 042-6

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	調査研究に係る資料等作成				
内 容	コピー代				
	2021年4月～6月分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 3年7月21日	三英堂事務機株式会社		92円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					

領収書

30-N2 002090

領 収 書

印 紙

令和 3 年 7 月 21 日

新しい事務機 (3AD) 便利な文具

三英堂事務機株式

代表取締役 柳 沼

郡山市大町1-6-14 電話 932-0026(代)

総務部 電話 931-6459

営業センター 郡山市喜久田町卸1-50-1

電話 (024)959-6220 (代) FAX 959-6461

虹とみどりの会 様

下記の通り領収致しました

計 92

品 名	規 格 柄	数 量	単 価	金 額	摘 要
コピー代	4A 160分	1式		92	
消費 税 額					
合 計				92	

扱 者 印

30.7.100

※複数
※欄内

請求書

令和 3 年 7 月 9 日

虹とみどりの会 様

新しい事務機・便利な文房具
三英堂事務機株式会社
代表取締役 柳沼 克
郡山市大船一丁目6番14号
TEL959-6220 FAX959-6461

下記の通り請求致します。

合計金額	¥92. - (税込み)
------	-----------------

品 名		数 量	単 位	単 価	金 額	
4 月分	複写サービス料金	モノクロ	115	枚	0.495	56
		カラー	0	枚	5.3273	0
5 月分	複写サービス料金	モノクロ	0	枚	0.495	0
		カラー	0	枚	5.3273	0
6 月分	複写サービス料金	モノクロ	73	枚	0.495	36
		カラー	0	枚	5.3273	0
消費税及び地方消費税を加算した価格です。						
合 計					92	
備 考						

No. 042-6

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分			※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）			
支出目的 （支出事由）	調査研究に係る資料等作成			
内 容	コピー代			
	2021年7月～9月分			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
R 3年10月25日	三英堂事務機株式会社		47円	
上記のとおり支出します。				
議員氏名 蛇石郁子				

領収書

30-N^o 002858 領 収 書
令和~~平成~~ 3 年 10 月 25 日

印 紙

虫江とみどり会 様
下記の通り領収致しました

新しい事務機 (3AD) 便利な文具

三英堂事務機株式会社

代表取締役 柳 沼 克

郡山市大町1-6-14 電話 932-0026(代)

総務部 電話 931-6459

営業センター 郡山市喜久田町御1-50-1

電話 (024)959-6220 (代) FAX 959-6461

計

品 名	規 格 柄	数 量	単 価	金 額	摘 要
コピー代 7月～9月分		1枚		47	
消 費 税 額					
合 計				47	

扱 者 印

30.7.100

※複数
※欄内

請求書

令和 3 年 10 月 22 日

虹とみどりの会 様

新しい事務機・便利な文房具
三英堂事務機株式会社
代表取締役 柳沼 克典
郡山市大町一丁目6番14
TEL959-6220 FAX959-6461

下記の通り請求致します。

合計金額	¥47. - (税込み)
------	-----------------

品 名		数 量	単 位	単 価	金 額	
7 月分	複写サービス料金	モノクロ	0	枚	0.495	0
		カラー	0	枚	5.3273	0
8 月分	複写サービス料金	モノクロ	0	枚	0.495	0
		カラー	0	枚	5.3273	0
9 月分	複写サービス料金	モノクロ	95	枚	0.495	47
		カラー	0	枚	5.3273	0
消費税及び地方消費税を加算した価格です。						
合 計					47	
備 考						

No. 042-6

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		法規追録代 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支 出 目 的 （支出事由）	法規追録代				
内 容	学校給食執務ハンドブック（台本）				
支 出 年 月 日	支 出 先		支 出 金 額		
21年11月30日	第一法規株式会社		16,500円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	払込金受領証 (金融機関・コンビニエンスストア用)	
	受取人 第一法規株式会社	ゆうちょ銀行または、郵便局でのお支払いの場合は、左側の2票だけをお出しく下さい。
	払込人 虹とみどりの会	
	請求金額 16,500円	
	お客様番号 097-010956-0007	
	受領印 収入印紙 (コンビニエンスストア取替用) 11.30 印	
※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付（お客様控）		

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

納 品 書

: 虹とみどりの会 様

下記のとおりご納品いたします。

2021年11月18日

ご納品額

¥16,500

お客様番号

097-010956-0007

請求書番号

2084519

商 品 名	明細(追録号数)	購読部数	金 額	備 考
学校給食執務ハンドブック	台 本	1	千円 16,500	

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

111813
0001

取引銀行

みずほ銀行 青山支店

当座 0013161

三井住友銀行 長野支店

当座 0005986

八十二銀行 本店営業部

当座 2000858

請 求 書

: 虹とみどりの会 様

ご購読ありがとうございます。下記のとおりご請求いたします。

2021年11月18日

ご請求額

¥16,500

お客様番号

097-010956-0007

請求書番号

2084519

商 品 名	明細(追録号数)	購読部数	金 額	備 考
学校給食執務ハンドブック	台 本	1	千円 16,500	

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。郵便局・金融機関・コンビニエンスストア(裏面参照)のどちらからでもお支払いいただけます。

10%対象合計

¥16,500

〒107-8568 東京都港区南青山2丁目11番17号
第一虹とみどり株式会社

代表取締役 中 英 弘

TEL 03-6320-203-69

FJ21

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支 出 目 的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料			
		2021年4月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読料対象外)			
支 出 年 月 日		支 出 先		支 出 金 額	
R 3 年 4 月 25 日		株式会社鈴木新聞店		3,300円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

8A-1 区 76

蛇石 郁子 様

久留米4-110-5

2021年4月分

銘 柄 名	部 数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300

合 計 金 額 (円)
3,300

3 年 4 月 25 日

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



ASA 朝日新聞サービスアンカー
3 区 61 番

照 会 番 号
602

蛇石 郁子 様 '21 年 4 月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,093
※軽減税率対象 値引き 円		

合 計 金 額
3,093 円
8%対象 3,093円(内消費税 229円)
上記金額正に領収致しました。 年 月 日

に貼付してください。

お知らせ
本能寺の変と光秀最期の戦いを大
特集「歴史道 Vol.13」900
円。ご注文は当店へ

A S A 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946) 1464

4.26

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料			
		2021年5月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (朝日新聞購読料対象外)			
支出年月日		支 出 先		支 出 金 額	
R 3年5月25日		株式会社鈴木新聞店		3,300円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領 収 証

8A-1 区 75

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

蛇石 郁子 様

久留米4-110-5

2021年5月分

銘 柄 名	部 数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1	3,300
合 計		3,300

合 計 金 額 (円)
3,300

R
3年5月25日

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

ASA 朝日新聞サービスセンター

3 区 61 番

照 会 番 号
602

領 収 証

蛇石 郁子 様 '21年 5月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,093
※軽減税率対象	値引き	円

合 計 金 額
3,093 円

8%対象 3,093円(内消費税 229円)

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

ください。

理票」に貼付してください。

お知らせ
手術数でわかるいい病院2021
治療法別ランキング6108病院
900円 ご注文は当店へ

ASA 郡山南部

〒963-0117

郡山市安積荒井二丁目274

TEL 024(946) 1464

2021.5.30

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	⑧資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支 出 目 的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料			
		2021年6月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞			
		(朝日新聞購読料対象外)			
支 出 年 月 日		支 出 先		支 出 金 額	
R 3年6月26日		株式会社鈴木新聞店		3,300円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領 収 証

8A-1区 72

蛇石 郁子 様

久留米4-110-5

2021年6月分

銘 柄 名	部 数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1	3,300
合計		3,300

合 計 金 額 (円)
3,300

3年6月26日

7月の集金は早めにお伺いいたします。
ご協力お願いいたします。

ご購読ありがとうございます。上記の金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一三
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスセンター

3区 62番

照 会 番 号
602

領 収 証

蛇石 郁子 様 '21年 6月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,093
※軽減税率対象 値引き 円		

合 計 金 額
3,093円

8%対象 3,093円(内消費税 229円)

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

お知らせ 朝日新聞、民友新聞並びに協力紙
をご愛読ありがとうございます。

ASA 郡山南部

〒963-0117

郡山市安積荒井二丁目274

TEL 024(946) 1464

R3.6.27

ださい。
「票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料 2021年7月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料対象外)			
支出年月日		支 出 先		支 出 金 額	
2021年7月28日		ASA郡山南部		3,500円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスアンカー
3区 59番照会番号
602

領 収 証

蛇石 郁子様 '21年 7月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,500
※軽減税率対象 値引き 円		

合 計 金 額
3,500円

8%対象 3,500円(内消費税 259円)

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

お知らせ
スマホで困ったときに開く本2021
-2022絶賛発売中 1210円
ご注文は当店へ

ASA郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946) 1464

領 収 証

蛇石 郁子 様

久留米4-110-5

2021年7月分

銘 柄 名	部 数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300

合 計 金 額 (円)

3,300

2021年7月26日

8月の休刊日は16日(月)
です 休読のご連絡は
早めにお願ひいたします

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一 二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



ご購読ありがとうございます。上記の
金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

ください。
「整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料			
		2021年8月分			
内 容		2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料対象外)			
支出年月日		支出先		支出金額	
R 3年9月5日		ASA郡山南部		3,500円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスアンカー
3区 61番照会番号
602

領 収 証

蛇石 郁子様 '21年 8月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,500
※軽減税率対象 値引き 円		

合 計 金 額
3,500円
8%対象 3,500円(内消費税 259円)

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

お知らせ
東京2020オリンピック総集編
絶賛発売 定価1,000円
ご注文は当店へ

ASA郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946) 1464

領 収 証

8A-1区 b8

9/5

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2021年8月分

銘 柄 名	部 数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1	3,300
合計		3,300

合計金額(円)

3,300

3年8月26日

9月の休刊日は13日(月)
です。ご帰宅時等は手洗
いうがい忘れずにどう
ぞご自愛ください

ご購入ありがとうございます。上記の
金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



ください。
整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支 出 目 的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料			
		2021年9月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料対象外)			
支 出 年 月 日		支 出 先		支 出 金 額	
R 3 年 10 月 / 日		ASA郡山南部		3,500円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスアンカー
3 区 59 番照会番号
602

領 収 証

蛇石 郁子 様 '21 年 9 月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,500
※軽減税率対象 値引き 円		

合 計 金 額
3,500 円
8%対象 3,500円(内消費税 259円)

上記金額正に領収致しました。
年 月 日

お知らせ
朝日新聞、福島民友新聞並びに協力紙を愛読ありがとうございます。今後も宜しくお願い致します。

ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

領 収 証

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2021年9月分

銘 柄 名	部 数	金 額	合 計 金 額 (円)
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1	3,300	3,300
合計		3,300	

ください。
「理票」に貼付してください。

いつもご愛読いただき
ありがとうございます。
休読のご連絡はお早め
にお願いいたします。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一三
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



※贈送ありがとうございます。上記の金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支 出 目 的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料			
		2021年10月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料対象外)			
支 出 年 月 日		支 出 先		支 出 金 額	
R 3 年 10 月 3 / 日		ASA郡山南部		3,500円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスアンカー
3 区 61 番照 会 番 号
602

領 収 証

蛇 石 郁 子 様 '21 年 10 月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,500
※軽減税率対象		値引き

合 計 金 額
3,500円

8%対象 3,500円(内消費税 259円)

上記金額正に領収致しました。

R 3 年 10 月 3 / 日

お知らせ

朝日新聞出版より様々な本が出版
されております。ご注文は当店ま
でご連絡下さい。A S A 郡 山 南 部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

領 収 証

蛇石 郁子 様

久留米4-110-5

2021年10月分

銘 柄 名	部 数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1	3,300
合計		3,300

合 計 金 額 (円)

3,300

R
3 年 10 月 25 日11月の休刊日は15日(月)
です。休読のご連絡は
早めにお願いたします。
す。ご購入ありがとうございます。上記の
金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一 二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287

ださい。

票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	⑧資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支 出 目 的 (支出事由)		調査研究に係る新聞購読料			
		2021年11月分			
内 容		2 紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料対象外)			
支 出 年 月 日		支 出 先		支 出 金 額	
2021年11月25日		ASA郡山南部		3,500円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスアンカー
3区 61番照会番号
602

領 収 証

蛇石 郁子様 '21年 11月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	3,500
※軽減税率対象 値引き		

合 計 金 額
3,500円
8%対象 3,500円(内消費税 259円)

上記金額正に領収致しました。
2021年11月25日

お知らせ
12月は集金日が変わりますのでご
注意下さい。今年も残す所後少
しになります。ご自愛ください。

ASA郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

領 収 証

蛇石 郁子 様

久留米4-110-5

2021年11月分

銘 柄 名	部 数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1	3,300
合計		3,300

合計金額(円)

3,300

R3 年 11 月 26 日

大変恐縮ですが、12月の
集金は通常より早めにお
伺い致します。よろしく
お願い申し上げます。

ご購入ありがとうございます。上記の
金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



ください。
整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支 出 目 的 (支出事由)		新聞購読料			
内 容		日本教育新聞			
		2021年4月～9月			
支 出 年 月 日		支 出 先		支 出 金 額	
2021年4月9日		株式会社 日本教育新聞社		16,500円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収

請 求 書

2021年 4月 5日

虹とみどりの会

様

「日本教育新聞」をご購読賜りまして厚く御礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。

※お支払い方法についてはこの請求書の裏面をお読みください。



株式会社 日本教育新聞社

代表取締役 小林 幹

東京都港区白金3-2-10

電話 03(3280)7008

《お支払い先》

・振替払込 00150-8-196500

・銀行振込 みずほ銀行虎ノ門支店

普通預金 2835213

・口座名義 株式会社日本教育新聞社

合計請求額

16,500 円

読者コード

28-492059

請求番号

0004411656

(内税)

【お願い】銀行からのご送金の際は、ご依頼人の前に上記の読者コードを入力してください。

	品 名	部 数	期 間	金 額	備 考
前回請求額				16,500 円	2020/10-2021/03
今回入金額				16,500 円	
差引繰越額				円	
今回請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2021/04-2021/09
合計請求額	日本教育新聞	1部	6ヶ月分	16,500 円	2021/04-2021/09

※複
※欄

領 収 書 等 整 理 票

領 収 証

虹とみどりの会 様
(コード: 28 - 492059)

金 額 : ￥16,500-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2021年4月 ~ 2021年9月

支払方法 : 郵便振替

領収日 : 2021/4/9

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-7025

印 収
紙 入

扱
者
印

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事 務 所 費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支 出 目 的 (支出事由)	自治と分権				
内 容	第83号				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2021 年 4月15日	郡山市職員労働組合		1,000円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

蛇石 郁子 様 No. _____

★ 但 第83号「自治と分権」代として

2021年 4月 15日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
税率	金額(税抜税込)	
	%	消費税額等

郡山市職員労働組合

執行委員長

収入印紙

コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		雑誌等購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）		自治と分権			
内 容		第84号			
支出年月日		支 出 先		支 出 金 額	
2021/ 年 7月21日		郡山市職員労働組合		1,000円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石郁子					



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

蛇石 郁子 様

No. _____

★

¥ 1,000 -

但

第84号「自治と分権」代として
2021年7月21日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

郡山市職員労働組合

執行委員長

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。